

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社メイコー

【英訳名】 Meiko Electronics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 名屋 佑一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石渡 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石渡 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	15,113	14,144	62,972
経常利益又は経常損失() (百万円)	626	710	222
当期純利益又は四半期純損失() (百万円)	335	924	1,158
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	876	1,886	2,047
純資産額 (百万円)	32,102	33,047	35,027
総資産額 (百万円)	93,316	93,020	91,105
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	17.87	49.23	61.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.4	35.5	38.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州では財政金融危機が深刻化し景気の減速が顕著化してまいりました。米国においても失業率の高止まりや消費の停滞、さらに新興国においても輸出減や設備投資の伸び悩みなどから景気のスローダウンが鮮明化してきております。

一方、わが国経済においては、復興需要を背景に個人消費が堅調に推移し、震災以降続いていた節約志向から持ち直しの傾向が見られました。当社グループの主要な取引先である自動車業界では、世界的な自動車需要の回復やエコカーへの関心の高まり、さらにサプライチェーン強化のための在庫積増しの動きにより販売は堅調に推移しましたが、エレクトロニクス業界では、国際競争の激化により国内各社は厳しい状況にあります。

このような状況のもと当社グループでは、好調な自動車関連製品の生産拠点を中国広州工場、山形工場に加えて、中国武漢工場でも開始するほか、今年度より本格的生産を開始しているベトナム工場の生産設備の増強を進めております。しかしながら、業績についてはエレクトロニクス業界の不振に加え、スマートフォンの受注の遅れ等により、厳しい状況となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、141億4千4百万円（前年同期比6.4%減）と前年同期に比べ9億6千9百万円の減収となりました。また、損益面は、営業利益が3億2千5百万円（前年同期は営業損失1億5千2百万円）、経常損失が7億1千万円（前年同期は経常損失6億2千6百万円）、四半期純損失が9億2千4百万円（前年同期は四半期純損失3億3千5百万円）となりました。

(部門別の概況)

電子回路基板部門

電子回路基板部門の当第1四半期連結累計期間の売上高は139億2千8百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は3億6千2百万円（前年同期は営業利益3千2百万円）となりました。

電子機器部門

電子機器部門の当第1四半期連結累計期間の売上高は2億1千5百万円（前年同期比78.0%減）、営業損失は3千6百万円（前年同期は営業損失1億8千4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は930億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ19億1千5百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が39億8千8百万円増加、受取手形及び売掛金が2億8百万円減少、商品及び製品が11億2百万円増加、固定資産において、有形固定資産が23億3百万円減少が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は599億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億9千5百万円増加しました。流動負債において、短期借入金が36億2千7百万円増加、固定負債において、長期借入金4億7千6百万円増加が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は330億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億7千9百万円減少しました。利益剰余金が10億1千8百万円減少、為替換算調整勘定が10億5千8百万円減少が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億4千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,200,000
計	63,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,403,320	19,403,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	19,403,320	19,403,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		19,403,320		10,545		9,698

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,771,700	187,717	
単元未満株式	普通株式 2,420		
発行済株式総数	19,403,320		
総株主の議決権		187,717	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株(議決権10個)を含んでおります。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上5丁目 14-15	629,200		629,200	3.24
計		629,200		629,200	3.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,970	7,958
受取手形及び売掛金	2 12,634	2 12,426
商品及び製品	2,953	4,056
仕掛品	2,774	2,628
原材料及び貯蔵品	3,342	3,189
その他	2,784	2,780
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	28,444	33,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,964	20,780
機械装置及び運搬具（純額）	27,581	26,195
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	5,262	4,548
その他（純額）	674	654
有形固定資産合計	56,427	54,124
無形固定資産	589	565
投資その他の資産	1 5,643	1 5,305
固定資産合計	62,660	59,994
資産合計	91,105	93,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,297	2 6,851
短期借入金	3,097	6,725
1年内返済予定の長期借入金	10,368	10,572
未払法人税等	510	106
賞与引当金	459	268
災害損失引当金	528	522
その他	2 5,355	5,043
流動負債合計	26,616	30,089
固定負債		
長期借入金	26,749	27,225
退職給付引当金	1,323	1,364
役員退職慰労引当金	261	261
その他	1,127	1,032
固定負債合計	29,461	29,884
負債合計	56,078	59,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金	12,467	12,467
利益剰余金	15,517	14,499
自己株式	396	396
株主資本合計	38,134	37,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	0
繰延ヘッジ損益	89	171
為替換算調整勘定	2,839	3,898
その他の包括利益累計額合計	3,107	4,069
純資産合計	35,027	33,047
負債純資産合計	91,105	93,020

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	15,113	14,144
売上原価	13,482	11,921
売上総利益	1,631	2,222
販売費及び一般管理費	1,783	1,897
営業利益又は営業損失()	152	325
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	2	2
助成金収入	25	0
受取保険金	50	-
受取損害金	-	15
その他	29	21
営業外収益合計	110	43
営業外費用		
支払利息	185	217
為替差損	260	625
その他	139	236
営業外費用合計	584	1,079
経常損失()	626	710
特別利益		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産除売却損	0	15
投資有価証券評価損	-	336
災害による損失	114	-
たな卸資産廃棄損	-	23
特別損失合計	115	376
税金等調整前四半期純損失()	741	1,083
法人税等	3	158
法人税等還付税額	409	-
少数株主損益調整前四半期純損失()	335	924
四半期純損失()	335	924

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	335	924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	178
繰延ヘッジ損益	99	81
為替換算調整勘定	446	1,058
その他の包括利益合計	541	961
四半期包括利益	876	1,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	876	1,886
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸倒引当金	46 百万円	46 百万円
投資損失引当金	69 百万円	69 百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	72 百万円	49 百万円
支払手形	43 百万円	53 百万円
設備支払手形	0 百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	1,497 百万円	1,665 百万円
のれんの償却額	15 百万円	15 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	93	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	17円87銭	49円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	335	924
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	335	924
普通株式の期中平均株式数(株)	18,774,150	18,774,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社メイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。